



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 芦森工業株式会社

コード番号 3526

(URL <http://www.ashimori.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

問合せ先責任者 役職名 経理部長

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

大阪府

氏名 側島 克信

氏名 久保 哲治

T E L (06)6533-9253

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	19,159	15.4	444	23.0	424	27.2
17 年 9 月中間期	16,598	14.5	576	2.5	582	4.0
18 年 3 月期	36,374		1,837		1,823	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	217	56.3	3	74
17 年 9 月中間期	138	54.1	2	39
18 年 3 月期	816		13	26

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 58,129,819 株 17 年 9 月中間期 58,177,389 株 18 年 3 月期 58,164,201 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	32,777	19,808	60.4	340 81
17 年 9 月中間期	29,868	19,174	64.2	329 66
18 年 3 月期	33,063	20,007	60.5	343 35

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 58,122,054 株 17 年 9 月中間期 58,164,151 株 18 年 3 月期 58,141,735 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 2,447,336 株 17 年 9 月中間期 2,405,239 株 18 年 3 月期 2,427,655 株
 17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	39,800	1,600	950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 34 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	2.50	2.50	5.00
19 年 3 月期(実績)	2.50	-	5.00
19 年 3 月期(予想)	-	2.50	

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる場合があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		増 減		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%				%
流動資産	19,440	59.3	17,431	58.4	2,008	11.5	19,966	60.4
現金及び預金	2,586		2,235		350		2,860	
受取手形及び売掛金	11,085		10,179		906		11,700	
たな卸資産	4,335		3,854		480		4,000	
繰延税金資産	243		219		24		294	
その他	1,198		951		246		1,119	
貸倒引当金	9		9		-		9	
固定資産	13,336	40.7	12,437	41.6	899	7.2	13,097	39.6
有形固定資産	(8,132)		(7,955)		(176)		(7,987)	
建物	2,276		2,254		21		2,220	
機械及び装置	2,060		1,870		190		2,001	
土地	2,470		2,470		-		2,470	
その他	1,324		1,359		34		1,295	
無形固定資産	(73)		(85)		(11)		(81)	
投資その他の資産	(5,130)		(4,396)		(734)		(5,028)	
投資有価証券	2,555		2,460		94		2,879	
関係会社株式	2,358		1,874		483		2,041	
繰延税金資産	232		248		15		105	
その他	625		661		36		641	
貸倒引当金	91		103		11		91	
投資損失引当金	549		745		196		549	
資産の部合計	32,777	100.0	29,868	100.0	2,908	9.7	33,063	100.0
(負債の部)				%				
流動負債	11,334	34.6	9,066	30.4	2,268	25.0	11,371	34.4
支払手形及び買掛金	9,163		7,245		1,917		8,602	
未払金	985		824		161		926	
未払法人税等	154		291		137		690	
賞与引当金	293		289		3		310	
役員賞与引当金	19		-		19		-	
その他	718		415		303		842	
固定負債	1,633	5.0	1,627	5.4	6	0.4	1,684	5.1
長期未払金	2		5		3		4	
退職給付引当金	1,446		1,415		30		1,443	
役員退職慰労引当金	184		206		21		236	
負債の部合計	12,968	39.6	10,694	35.8	2,274	21.3	13,055	39.5
(資本の部)								
資本金	-		8,388	28.1	-		8,388	25.4
資本剰余金	-		7,431	24.9	-		7,431	22.5
資本準備金	-		7,431		-		7,431	
利益剰余金	-		2,850	9.5	-		3,382	10.2
利益準備金	-		761		-		761	
任意積立金	-		385		-		385	
中間(当期)未処分利益	-		1,704		-		2,236	
其他有価証券評価差額金	-		936	3.1	-		1,244	3.7
自己株式	-		432	1.4	-		440	1.3
資本の部合計	-		19,174	64.2	-		20,007	60.5
負債及び資本の部合計	-		29,868	100.0	-		33,063	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		増 減		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
(純資産の部)		%		%		%		%
株主資本	18,783	57.3	-		-		-	
資 本 金	8,388	25.6	-		-		-	
資 本 剰 余 金	7,431	22.7	-		-		-	
資 本 準 備 金	7,431		-		-		-	
利 益 剰 余 金	3,409	10.4	-		-		-	
利 益 準 備 金	761		-		-		-	
買換資産圧縮積立金	375		-		-		-	
繰越利益剰余金	2,272		-		-		-	
自 己 株 式	446	1.4	-		-		-	
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	1,025	3.1	-		-		-	
純資産の部合計	19,808	60.4	-		-		-	
負債及び純資産の部合計	32,777	100.0	-		-		-	

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		前 中 間 期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		増 減		前 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	19,159	100.0	16,598	100.0	2,561	15.4	36,374	100.0
売 上 原 価	16,907	88.2	14,272	86.0	2,634	18.5	31,075	85.4
売 上 総 利 益	2,252	11.8	2,325	14.0	73	3.2	5,299	14.6
販売費及び一般管理費	1,808	9.5	1,749	10.5	59	3.4	3,461	9.5
営 業 利 益	444	2.3	576	3.5	132	23.0	1,837	5.1
営業外収益	71	0.4	78	0.4	7	9.0	151	0.4
受取利息及び配当金	31		34		2	8.2	62	
雑 収 入	40		44		4	9.5	88	
営業外費用	91	0.5	73	0.4	18	25.4	165	0.5
支 払 利 息	0		0		0	12.8	0	
雑 損 失	91		73		18	25.5	165	
経 常 利 益	424	2.2	582	3.5	158	27.2	1,823	5.0
特別利益	-	-	100	0.6	100	100.0	390	1.1
特別損失	23	0.1	426	2.6	403	94.5	777	2.2
税引前中間(当期)純利益	400	2.1	255	1.5	144	56.5	1,436	3.9
法人税、住民税及び事業税	110	0.6	268	1.6	158	59.0	913	2.5
法人税等調整額	73	0.4	151	0.9	224	-	293	0.8
中間(当期)純利益	217	1.1	138	0.8	78	56.3	816	2.2
前期繰越利益	-		1,565		-		1,565	
中間配当額	-		-		-		145	
中間(当期)未処分利益	-		1,704		-		2,236	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
平成18年 3月31日 残 高	8,388	7,431	761	385	2,236	3,382	440	18,762	1,244	20,007
当中間期中 の 変 動 額										
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 (注)				9	9	-		-		-
剰 余 金 の 配 当 (注)					145	145		145		145
役 員 賞 与 (注)					45	45		45		45
中 間 純 利 益					217	217		217		217
自 己 株 式 の 取 得						-	6	6		6
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 中 の 変 動 額 (純 額)									219	219
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	9	36	26	6	20	219	199
平成18年 9月30日 残 高	8,388	7,431	761	375	2,272	3,409	446	18,783	1,025	19,808

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる事項

- | | |
|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券 | 移動平均法による原価法
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・原料・仕掛品
貯蔵品 | 総平均法による原価法
最終仕入原価法 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
無形固定資産 | 定率法（本社建物・構築物については定額法）
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法定額法 |
| 5. 引当金の計上基準
貸倒引当金
投資損失引当金
賞与引当金
退職給付引当金
役員退職慰労引当金
役員賞与引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
関係会社への投資に対する損失に充てるため、その財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して計上している。
従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。
従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、10年の定額法でそれぞれ発生の翌事業年度から処理する。
役員の退職慰労金に充てるため内規による中間期末要支給額を計上している。
役員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| 7. 消費税等の処理方法 | 税抜方式 |

会計処理の変更

役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ19百万円減少している。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は19,808百万円である。

当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,802 百万円	17,242 百万円	17,547 百万円
2. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。			
受取手形	278 百万円	-	-
支払手形	1 百万円	-	-
3. 保証債務	16 百万円	23 百万円	18 百万円
4. 当社は、本年2月27日付で、当社が製造・販売するシートベルトのウエビング巻取装置用プリテンショナーにおいて、株式会社東海理化電機製作所の保有する特許に侵害するとして、損害賠償請求金額 24 億 30 百万円の支払い等を求める訴訟の提起を受けている。また、前記に係る特許権とは別の特許権に関し、本年5月8日付、6月5日付、6月27日付で、当社は、同社より、シートベルト装置の製造・使用・販売の差止め等を求める訴えを大阪地方裁判所において提起されている。			
当社はそれぞれに関して、当社製品は特許侵害にはあたらないものであり、かつ当該特許に無効理由があると考えているが、訴訟の推移如何によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。			
5. 1株当たり中間(当期)純利益 (期中平均株式数に基づく)	3 円 74 銭	2 円 39 銭	13 円 26 銭

(5) 部門別売上高明細

(単位 : 百万円)

部 門 別	当中間期 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで		前中間期 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで		増 減		前 期 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金額	増減率	金 額	構成比率
防 災	1,000	% 5.2	1,072	% 6.5	71	% 6.7	2,452	% 6.7
パ ル テ ム	683	3.6	494	3.0	188	38.2	1,750	4.8
産 業 資 材	2,496	13.0	2,268	13.6	227	10.0	4,583	12.6
自動車安全部品	14,859	77.6	12,566	75.7	2,292	18.2	27,189	74.8
ジ オ	99	0.5	175	1.1	76	43.5	357	1.0
そ の 他	20	0.1	20	0.1	0	0.3	40	0.1
合 計	19,159	100.0	16,598	100.0	2,561	15.4	36,374	100.0
(うち輸出)	(956)	(5.0)	(1,024)	(6.2)	(68)	(6.7)	(1,984)	(5.5)